

こうしゅう 市議会広報



■特集① 市民と議会との対話

テーマ「子育てしやすいまちづくり」

P2～

■特集② 12月定例会レポート

P6～

・行政組織機構見直し案は議長裁決により否決

■議案等議決結果一覧表

P8

■一般質問 10人の議員が市政を問う！

P9～

■常任委員会レポート

P20～

45号

2017. 1. 31 発行
山梨県甲州市議会



はっけよい、のこった！

市民と議会との対話

平成28年10月28日開催
於：市役所本庁舎第一委員会室

テーマ 子育てしやすいまちづくり

「市民と議会との対話」第5回目の今回は、教育民生常任委員会の企画・運営により開催されました。人口減少時代に突入したわが国では、人口減少を抑止するための政策が次々に打ち出されています。中でも、女性が生涯に出生する子どもの平均人数である、合計特殊出生率の引き上げが重要視されていますが、経済状況や子育て環境などさまざまな要因によって、出産や子育てに不安を感じる方が多いのが現状です。

本市では、子育てサロンをはじめ多くの子育て支援を行っています。今後、より一層子どもを産み、育てやすい地域にしていくにはどうすればよいのか、子育てに関わる皆さんと教育民生常任委員会が意見交換を行いました。

子育てに関わる皆さん

教育民生常任委



対話当日の様子。教育民生常任委員のほか、矢野義典議長、日向正議会広報編集委員長が出席した

教育民生常任委員会

委員長	高畑 一幸
副委員長	川口 信子
委員	平塚 義
	古屋 匡三
	古屋 久



子育てでの不安・苦勞

委員長 まず、子育てをしていて負担や不安に思うこと、苦勞されていることをお聞かせください。

小柳 生後8カ月の子どもがいます。多くの家庭が同じだと思いますが、主人が仕事へ行っている間は一日中一人で子育てをしています。両親は離れた場所において、なかなか自分の身体を休めることもできないので、少しでも子育てを手伝ってもらえるところがあればいいなと思っています。

長野 子育てサロンに参加しているお母さん達からお話を聞くなかで、核家族化や病院の対応など、昔とは状況が異なってきたようです。現代は情報が簡単に入手できますが、それを取捨選択しないと手一杯になってしまうかもしれません。

委員 川口さんは4人のお子さんの子育てをされていますが、大変だった経験はありますか。

川口(利) 上は高校3年生から下は5歳までの子どもを育てています。仕事が忙しく、子どもに十分構ってあげられない時期は、子ども達の学校生活がなかなかうまくいきませんでした。仕事を辞めて子どもと過ごす時間が増えたら何でも話してくれたり、楽しく学校に通ってくれるようになりました。やはり、子どもを認めることやよく話を聞いてあげる、一緒になって笑うなど、当たり前のことが大切だと感じます。

委員長 「ちゅうりっぷクラブ」ではどのような子育て支援をしていますか。

雨宮 「ちゅうりっぷクラブ」は赤尾保育園内で行っている子育て支援センターで、現在68組が来所しています。市外から来たお母さんの友達づくりのお手伝いや、お母さん同士の交流から同じ悩みを共有することで気持ちが安らいだり、子育て経験者の職員が相談に乗ったりしています。

少子化の影響で 子どもの活動が縮小

委員長 少子化に関して何か感じることはありますか。

樋口 野球のスポーツ少年団を指導していますが、野球に限らず子どもの減少によって消滅する団体が出てきています。また、危険なことはやらせないなど、学校からの指導もあるようですが、今の子ども達は自由が制限され個性がないような気がします。経験を積んで学ぶこともあると思いますので、ある程度は自由に考えて行動させることも重要だと思います。

長野 子どもと地域関係が希薄になっていっていると感じます。地域でも見守る、みんなが子育てをするという意識でやっていかなければいけないと思います。

委員 私の住む地域は小さいコミュニティですので、子どもの顔と名前が一致している場合がほとんどです。子どもの地域活動は減少していますが、親世代が子ども達に見本を見せるようにしていかなくてはならないですね。



小学生保護者
樋口慶太さん



甲州市主任児童委員
長野文さん



甲州市地域子育て支援センター
ちゅうりっぷクラブ代表
雨宮美鈴さん



未就学児保護者
小柳夏輝さん



中学生保護者
川口利恵さん

子育てしやすいまちづくり

子育て支援サービス

委員長 本市の子育て支援サービスについてご意見を伺っていきます。

雨宮 本市には子育て支援センターが4カ所あるなど、他市に比べて子育てしやすい環境だと思えます。それから、子どもの一時的預かりを行うファミリーサポートセンターのほか、各保育所でも一時的預かりをしています。

委員長 改善点などはありますか。

雨宮 子育て支援センターの他に児童センターがありますが、利用者が少なくてもつたいないという声を聞いたことがあります。また、保育所での一時預かりは、近隣市町村ではまだあまり行われていないようで、市内より市外からの利用者の方が多く、対応を検討しています。

長野 本市には病児保育と日曜保育をする場所がありません。「あると助かるのに」とい

う声をあちこちから聞きます。

雨宮 以前は市内の保育園で休日保育をやっていたことが、職員体制が組めないというところでやめてしまいました。病児保育は塩山市民病院でやっていたことを望みます。

小柳 現在、産前・産後ママのほっとスペースを利用できるのは週1回ですが、週2回ぐらいに増やしていただきたいです。

委員 ほっとスペースは生後5カ月までの利用となっております。もう少し延ばして欲しいという声もありますがいかがでしょうか。

小柳 乳児がまだ動けないうちの7、8カ月ぐらいまで延ばしていただければありがたいですね。

雨宮 現場では気になるお子さんが増えています。子育ては長い目で見ないといけませんので、保育所に入る前の

健診で気になる子を見逃さず、保育所から小学校に繋げるような事業を立ち上げていただきたいです。

川口(利) 中学校は休日に開催する学校行事の代休が非常に多いです。代休によって授業が間に合わず、理解できないまま先に進んでしまいう。理解できない部分は学習塾で補うという流れが当然のようになっています。塾に通



母親たちの悩み相談や息抜き場となっている産前・産後ママのほっとスペース

っていない子どももいるので、できるだけ年間のスケジュールの中で、急がない授業をしていただきたいです。

委員 親が何を必要としているかということでしょうね。お金の補助だけでなく、長い目で見るサポート体制などの人的サービスを増やしていく必要があります。親が安心して「住んでよかった」と思える市を作っていかなくて

※主に未就学児が自由に遊べる場を提供する施設。放課後児童クラブとは異なる



公園で遊びまわる子どもたち。いつも安心して遊べる環境の維持・管理が求められている

はいけないと思います。

委員長 子どもの遊び場の環境整備について、何かご意見はありますか。

雨宮 園児を連れて公園に行きますが、遊具が撤去されて減ってきているのと、草が多くて子どもが遊べないという状況がありますので、公園の管理をお願いしたいです。

一つ一つの成長を喜び 子育てを楽しむ

委員長 子育てに、より前向きになれるために必要なこと、子育ての楽しさや魅力などをお聞かせください。

長野 24時間子どもと一対一で育児に取り組んでいるお母さんも多いと思いますが、つらい時期があっても必ず出口は見えてきます。言葉が喋れるようになったとか、歩けるようになったとか、一つ一つを楽しんで子どもと接すること、いずれ子どもが巣立ったときに「楽しかったな」と思える子育てをしてほしいですね。

委員長 本日のテーマに関

して、市や議会に望むことをお聞かせください。

樋口 少子化で子どもが少ないので、スポーツの選択肢が限られてしまっています。スポーツ少年団同士の合併も考えなければいけませんので、市の主導でスポーツ少年団の支援などを考えていただきたいです。

雨宮 ざっくばらんに話が



スポーツの技術向上だけでなく、学校外の仲間づくりの場ともなっているスポーツ少年団

できてよかったです。私も3人の子どもを育てましたが、10年前の数字で、山梨県では一家庭に2・1人子どもがいたようです。人口が増えることで地域が活性化すると思いますので、本市の人口が増えるよう願っています。

委員長 今後更なる子育て支援の充実に努めていきたいと考えています。本日はありがとうございました。

行政組織機構の見直し案

議長裁決により否決

平成28年甲州市議会12月定例会は、11月30日から12月20日までの21日間の会期で開かれ、平成28年度一般会計補正予算案、条例案、人事案、議員発議案など27件の事件について慎重な審議を行いました。主な議決内容を要約してお伝えします。

JR塩山駅構内に 電子広告板を新たに設置

◆行政組織条例の一部改正

正は、新たな行政課題や多様な市民サービスに対応し、サービスの更なる向上と効率的な行政運営を図るため組織機構の見直しを行うことに伴い、所要の改正を行う必要があるため提出されたものです。本条例案は、秘書人事課など2課の新設や収納課を含む4課の廃止、観光交流課など5課の名称変更を行い、現行の28課体制から26課体制へ再編するものです。本条例案を付託され審査を行った総務常任委員会では、起立採決の結果「可決すべきもの」としましたが、本会議では、異議が出され、原案に対して起立採決が行われた結

果、可否同数のため、議長裁決により否決しました。

◆市税条例の一部改正

正は、地方税法等の改正に伴い、住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長等を行うにあたり、所要の改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。

◆広告板使用条例の一部改正

正は、塩山駅南北自由通路にデジタルサインージ（電子広告板）を設置し、情報発信媒体として利用するにあたり、所要の改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。

◆市職員給与条例の一部



各常任委員会を含め、21日間の会期で開催された12月定例会

改正は、人事院勧告による一般職の国家公務員の給与改定及び県人事委員会の県職員の給与等に関する勧告に鑑み、市職員の給料表、勤勉手当の支給月数等について改定を行うとともに、給与支給の適正化を図るため制定するもので、可決しました。改定率は給与月額が平均0・2割、勤勉手当が0・10カ月分の増となりました。

◆市長等の給与及び旅費 条例等の一部改正◆市議会 議員の議員報酬及び費用弁

償等に関する条例の一部改正は、市長等及び市議会議員に支給する期末手当の年間支給月数を0・10カ月分の増とするものです、本会議では異議が出されましたが、起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

◆平成28年度一般会計補正予算（第3号）をはじめとする、給与改定に係る補正予算案9件（議案第77号から第85号、議案名は8ページの議決結果一覧表を参照）は、それぞれ原案のとおり可決しました。

*本会議においての議決結果等は8ページを参照

一般会計補正予算案は

動議により修正可決

◆平成28年度一般会計補正予算(第4号)は、行政組織条例の一部改正案の否決に伴い、議長を除く全議員から修正動議が提出され、当該条例に係る経費890万円を削除しました。(以下修正後の内容)

今回の補正は、8億8719万6000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ182億7653万4000円としました。主な歳出内

容は、総務費として情報化推進費等に741万1000円、民生費として生活保護施設事業費等に1億3696万2000円、農林水産業費として県営担い手支援型畑地帯総合整備事業費等に8165万円、公債費として長期債元金償還金に6億2684万2000円を追加するものです。主な歳入内容は、**国庫支出金**に2995万9000円、**県**

支出金に973万円、**繰越金**に1億4678万3000円、**市債**に7億72万4000円を追加するもので、修正可決しました。

◆平成28年度国民健康

保険事業特別会計補正予算(第3号)は、2092万5000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ50億9751万1000円としました。主な歳出として、**保険給付費**に1150万円、**諸支出金**に1559万6000円を追加し、**介護納付金**を455万円減額するものです。歳入として、**国庫支出金**に680万2000円、**繰入金**に1246万2000円を追加するもので、可決しました。

◆平成28年度勝沼ぶどうの丘事業会計補正予算(第3号)は、建設改良費に3947万6000円を追加し、資本的支出を6297万6000円とするもので、可決しました。

指定管理者を指定

◆勝沼病院の指定管理者の指定は、指定先を公益社団法人山梨厚生会とし、平成29年4月1日から32年3月31日までの3年間を指定期間とするもので、可決しました。

◆地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出は、地方議会議員の

なり手不足や住民の政治への関心低下の問題を解決するため、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう要望するもので、全会一致で可決され、関係省庁に意見書を提出しました。

人事案に同意

◆人権擁護委員に、川崎敏朗氏(62・勝沼町上岩崎)池田好一氏(67・塩山下於曾)、栗原宣如氏(65・塩山三日市場)を推薦することに同意しました。

総務常任委員会の正副委員長及び議会広報編集委員会の構成が変更されました。
【委員会構成】(◎委員長、○副委員長、年齢順)
◆総務常任委員会
◎相澤俊行 ○中村勝彦
岡 武男 岡部紀久雄
矢野義典 丸山国一

議員発議案を可決

◆平成28年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)は、1億5633万8000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ36億6191万円としました。主な歳出として、**総務費**に313万

議会広報編集委員会

◎廣瀬明弘 ○丸山国一
◎廣瀬宗勝 平塚 義
古屋 久 夏八木盛男
高畑一幸 中村勝彦



トランススイート四季島の運行に向け
工事中のJR塩山駅。構内には電子
広告板が設置される

平成28年12月定例会 議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠) ※矢野義典議長を除く

種別	議案番号	議 員 名 案 件 名	高	廣	黒	相	岡	日	川	中	丸	矢	夏	古	古	平	野	岡	廣	結		
			畑	瀬	川	澤	部	向	口	村	山	野	八	屋	屋	塚	尻	岡	瀬		宗	
			一	明	武	俊	紀	正	信	勝	国	義	木	久	匡	義	陽	武	宗	果		
			幸	弘	雄	行	久	正	子	彦	一	典	盛	久	三	義	子	男	勝			
条例案	議案第71号	甲州市職員給与条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第72号	甲州市長等の給与及び旅費条例等の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	議	○	○	○	○	●	○	○	○	可決	
	議案第73号	甲州市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	議	○	○	○	○	●	○	○	可決	
	議案第74号	甲州市行政組織条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	否	○	○	●	○	○	○	○	○	否決	
	議案第75号	甲州市税条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第76号	甲州市広告板使用条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算案	議案第77号	平成28年度甲州市一般会計補正予算(第3号)																				
	議案第78号	平成28年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)																				
	議案第79号	平成28年度甲州市診療所事業特別会計補正予算(第1号)																				
	議案第80号	平成28年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)																				
	議案第81号	平成28年度甲州市訪問看護事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第82号	平成28年度甲州市下水道事業特別会計補正予算(第1号)																				
	議案第83号	平成28年度甲州市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)																				
	議案第84号	平成28年度甲州市水道事業会計補正予算(第1号)																				
	議案第85号	平成28年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計補正予算(第2号)																				
	議案第86号	平成28年度甲州市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	修正可決
議案第87号	平成28年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)																					
議案第88号	平成28年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第89号	平成28年度甲州市下水道事業特別会計補正予算(第2号)																					
議案第90号	平成28年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計補正予算(第3号)																					
その他の案件	議案第91号	字の区域の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第92号	甲州市立勝沼病院の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案	議案第93号	人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
		議会広報編集委員会委員の選任について	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	選任	
動議		議案第86号 平成28年度甲州市一般会計補正予算(第4号)に対する修正動議	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議員発議案	発議案第3号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		甲州市行政組織条例の一部を改正する条例の一部訂正	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	

10人の議員が市政を問う！



一 般 質 問

1	廣瀬 明弘 議員	政和クラブ	10 ページ
2	高畑 一幸 議員	政和クラブ	11 ページ
3	廣瀬 宗勝 議員	甲輝会	12 ページ
4	中村 勝彦 議員	政和クラブ	13 ページ
5	日向 正 議員	希望の風	14 ページ
6	野尻 陽子 議員	甲州世直しやるじゃん会	15 ページ
7	平塚 義 議員	甲輝会	16 ページ
8	相澤 俊行 議員	希望の風	17 ページ
9	川口 信子 議員	日本共産党	18 ページ
10	黒川 武雄 議員	政和クラブ	19 ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。いただくか、12月定例会会議録を市立図書館などでご覧ください。掲載・発行はいずれも3月上旬の予定です。

12月定例会では、産業・教育・福祉・防災・環境・基盤整備など市政全般にわたり、12月9日・12日の2日間、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。

廣瀬明弘議員

政和クラブ



歴史ある文化財を後世に残すため、防災対策には万全を期したい

Q 甲州市版ネウボラの内容は

A 保健センターを拠点に多様な事業を展開

問 甲州市版ネウボラの内容を問う。
答 妊娠、出産、子育てまで切れ目のない包括的な支援体制を整備し、子どもを産み、育てやすい環境づくりの構築を推進している。

問 具体的な子育て支援の内容を問う。
答 塩山保健福祉センターを妊娠期から子育て期までのワンストップ拠点として、従来からの業務に加え、産前・産後ママのほっとスペースを開所している。また、さまざまな支援体制をより磐石なものとするため、地域の子育て支援関係者による、ママの安心ネットワーク会議を設置し、連携強化に努めている。

問 産前・産後ママのほっとスペースの利用状況を問う。
答 毎週金曜日の午前9時30分から午後4時まで開所している。平成27年度の利用状況は、年間52回開所し、延べ利用者数は妊婦56人、産婦793人であった。1回あたりの平均利用者数は16組であり、産婦の64.7%が利用している。

問 乳児期以降の子育て支援体制を問う。
答 民生委員等が中心となり、月1回、市内8カ所の地区公民館で子育てサロンを開催している。また、民間保育所等が運営する子育て支援センターが市内4カ所、児童センターが3カ所に設置されている。さらに、ファミリーサポートセンターでは、親の外出時等に一時的に子どもを預かる総合援助活動を実施している。

問 出生数増加のためにも、子育て支援情報の周知が必要だと考えるが、今後の取り組みを問う。
答 さらになる普及促進のために、母子保健事業に子育て支援関係者が直接参加し、顔の見える関係づくりを通じて必要な情報が届くよう取り組んでいく。

問 本市の文化財を守るための防災対策を問う。
答 重要文化財建造物の防災対策は、所有者及び管理者の責任で行われているが、自主防災組織や近隣の消防団等が共助体制を構築することが重要だと考えている。また、拝観者や観光客が多く訪れる施設等では、人命救助を含めた訓練が必要だと考えている。今後も各施設の状況に応じた対策を推進していきたい。

問 今後の防災対策について、見解を問う。
答 重要文化財建造物の防災対策は、所有者及び管理者の責任で行われているが、自主防災組織や近隣の消防団等が共助体制を構築することが重要だと考えている。また、拝観者や観光客が多く訪れる施設等では、人命救助を含めた訓練が必要だと考えている。今後も各施設の状況に応じた対策を推進していきたい。

防火対策を基本に文化財を守る

問 本市の文化財を守るための防災対策を問う。
答 重要文化財建造物の防災対策は、所有者及び管理者の責任で行われているが、自主防災組織や近隣の消防団等が共助体制を構築することが重要だと考えている。また、拝観者や観光客が多く訪れる施設等では、人命救助を含めた訓練が必要だと考えている。今後も各施設の状況に応じた対策を推進していきたい。

※フィンランドにおいて、妊娠期から就学時までの間、母子とその家族を切れ目なく支援する目的で、地方自治体が設置、運営する拠点または支援制度のこと



高畑一幸議員

政和クラブ

Q ころ柿の出荷量 28年度の見込みは

A 26年度とほぼ同水準と予測している

問 ころ柿の生産状況を問う。

答 平成28年度は朝晩の冷え込みにより、ころ柿づくりに適したシーズンである。出荷量は26年度の95%とほぼ同等か10%程度の減少と予測している。

問 乾燥機の設置など、ハード面に対する支援策は講じたのか。

答 松里地域の共選所に24時間で1700個の柿を処理できる乾燥機を1台設置した。

問 平成27年度はふるさと納税の返礼品として、ころ柿を予定数確保できず他の特産品に変更したが、28年度はどうか。

答 平成28年度の出荷は既にスタートしているのですが、これから本格的にお届けしていきたい。また、JAと連携してトップセールスを行うなど、昨年度の分までPRしていきたい。

問 中長期道路網計画の進捗よく状況と今後の見通しを問う。

答 岩手ランプアクセス道路2区間と下岩崎1号線他が未着手となっている以外は計画どおり実施している。

都市計画道路 5路線の見直しを検討

問 都市計画道路の整備について問う。

答 本市の都市計画道路は現在10路線で総延長1万3920m設定されている。現時点での整備状況は9149mで65・7割の整備状況である。現在、未整備の2路線を含め5路線の見直しを検討しており、県と協議中である。

問 塩山駅北口及び周辺の整備計画について問う。
答 検討会を立ち上げ、広く住民の意見を聞くなかで検討していきたい。

問 都市計画マスタープランの策定から数年が経過したが、社会情勢の変化や市の諸計画に対応しているのか。また、今後見直しを行うのか問う。

答 マスタープランに諸計画を支える景観への配慮を反映する必要性を強く感じている。策定から7年を経過しており、都市計画道路や用途地域の見直し、市総合計画の見直し等と整合性を図りながら、社会情勢や市民生活に適した計画変更の準備を行っていききたい。

問 都市計画における、市内中心部の買い物弱者や高齢者、通学児童などの安全対策について問う。

答 交通弱者対策として、歩道の段差解消や着色

及びサイン等の設置、また、防犯対策として、駅前広場への防犯カメラの設置を行っている。住宅密集地内の道路の退避処置としての一部拡幅等については、現在検討中であり、公共交通機関との連携も進めている。

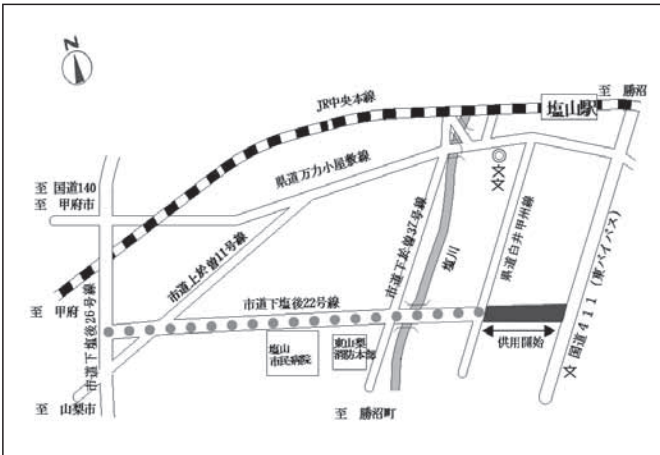
答 道路の安全対策については、危険箇所を把握し優先的に交通弱者を守るため、グリーンベルト、カラーポール、転落防止柵の設置などの安全対策を行っている。また、塩山バイパスでは歩道改修事業に取り組んでおり、車道との段差がある歩道を段差の少ないセミフラット方式にし、段差を解消することで交通弱者にとって安全・安心な通行空間の整備を目指している。



平干しされる特産品のころ柿。今シーズンは平年どおりの出荷量が見込まれている

廣瀬宗勝議員

甲輝会



市道下塩後22号線は、まもなく国道411号線までの区間が供用開始となる

Q 5つの基本政策 これまでの成果は
A 種々の事業を展開している

問 3期目の市長就任時に掲げた5つの基本政策の成果を問う。

答 市長 ①持続可能な循環型のまちづくりでは、住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金交付等を行った。②地域支援を活用した農業・歴史・史跡の

文化を連動させた観光のまちづくりでは、全国ブドウサミットの開催など本市の観光資源の強化等に取り組んだ。③世界に誇るブドウ、モモ、サクランボ、ころ柿、ワインなどの地域ブランド化と販路拡大では、J A等の団体と連携し、アジアを中心にプロモーション活動等を実施した。④住んで良かった、住みたくなる甲州市の子育て支援と学校教育の充実では、県内で初めて産前・産後ママのほっとスペースを開所し、切れ目ない相談体制の充実を図った。⑤健康で元気な熟年ライフの実現では、認知症サポーターの養成等を行った。

問 平成29年度当初予算の編成方針を問う。
答 市長 市税収入の伸び悩みや社会保障関係経費の増加等、厳しい財政運営が強いられる状況だが、限られた財源の重点的、効果的配分を行うなど努力と工夫を重ねて編成していきたい。
問 平成29年度当初予算の規模を問う。
答 平成28年度当初予算額を下回る見込みである。
問 平成29年度当初予算編成における地方交付税の見込み額を問う。
答 現時点では、平成28年度交付額から約3億6300万円減少する見込みである。

問 平成29年度当初予算の編成方針を問う。
答 市長 市税収入の伸び悩みや社会保障関係経費の増加等、厳しい財政運営が強いられる状況だが、限られた財源の重点的、効果的配分を行うなど努力と工夫を重ねて編成していきたい。
問 平成29年度当初予算の規模を問う。
答 平成28年度当初予算額を下回る見込みである。
問 平成29年度当初予算編成における地方交付税の見込み額を問う。
答 現時点では、平成28年度交付額から約3億6300万円減少する見込みである。

え、幼児、児童、高齢者を対象とした交通安全教室を開催している。また、パンフレットの配布等、啓発活動も行っている。

市道下塩後22号線 3月に供用開始予定

問 市道下塩後22号線の完成見込みを問う。
答 平成29年3月の供用開始を予定している。

問 総延長と総事業費を問う。
答 総延長は1697メートル、総事業費は約32億6000万円である。

問 各区長から要望があった水路改修工事の実施状況を問う。
答 約290カ所の申請があった。地域内で調整し、緊急性の高い箇所から順次工事を進めている。

問 マレーシアにおけるトップセールスの成果と今後の課題を問う。
答 市長 日本の文化も含めて国産ブドウの価値を伝える必要性を感じた。輸出促進だけでなく、地方創生の視点からも事業を展開していきたい。

問 交通安全対策の内容を問う。
答 全国交通安全運動期間中の街頭指導の実施に加



中村勝彦議員

政和クラブ

Q 新ごみ処理施設

本格稼働後の経費は

A 2億円余の減額を見込んでいる

問 平成29年4月1日から、甲府・甲州・笛吹・山梨の4市による新たなごみ処理施設が本格稼働する。甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合へ事務が移行することにより、本市の予算や市民にかかる負担等がどのように変わるのか問う。

答 平成29年度の処理費等は、約1億4000万円と見込んでおり、27年度比約2億1760万円の減額と試算している。現在のごみ処理手数料は、市環境センターへ持ち込んだ場合、家庭系「可燃粗大ごみ」及び「不燃粗大ごみ」は10^キ当たり200円、事業系「可燃ごみ」は410円である。勝沼・大和地域の市民等が東山梨環境衛生センターへ持ち込んだ場合、家庭系「可燃ごみ」及び「可燃粗大ごみ」は無料、事業系「可燃ごみ」は10^キ当たり162円である。今後新ごみ処理

施設へ持ち込んだ場合、家庭系「可燃ごみ」及び「不燃ごみ」と「可燃粗大ごみ」及び「不燃粗大ごみ」は10^キ当たり101円、事業系「可燃ごみ」及び「不燃ごみ」は177円、資源物は無料で搬入できる。(税込)

問 新ごみ処理施設へのごみの持ち込みについて問う。
答 平成29年4月以降は、直接新ごみ処理施設へ持ち込めるが、新施設は遠方であるため、家庭系「可燃粗大ごみ」及び「不燃粗大ごみ」は、周辺住民の同意を得られるよう努力し、引き続き市環境センターも利用できるようにしたい。なお、事業系「可燃ごみ」及び「不燃ごみ」は、全て新ごみ処理施設へ持ち込んでいただく。
問 4市ではそれぞれ分別方法が異なるが、現状の分別方法が変わっていく可能性はあるのか。

答 本市では市民の理解、協力によって、他市より分別が徹底されているため、現在のレベルを維持していきたい。また、4市での協議においても、本市の分別方法を提言していきたい。

問 新ごみ処理施設の稼働に伴い、ごみの持ち込み方法、料金等が変更される。市民や事業者に対して、丁寧に何度も周知を図った方がよいと考えるが、いかがか。

答 市民に対しては、平成29年3月に市広報紙やホームページによる周知のほか、家庭系ごみガイドブックを全戸配布する予定である。また、28年8月に一般廃棄物許可業者に対して、搬入車両やルート等の説明会を行った。

問 市ホームページや広報紙への掲載による周知は、もう少し早い時期からできるのではないか。

答 平成29年2月号の市広報紙に掲載し、ホームページでも分かりやすく周知していきたい。

工場棟の撤去に向け調査費を予算化

問 クリーンピアの工場棟の撤去について問う。

答 市長 できるだけ早く撤去・解体したいと考えているが、予算の関係や周辺住民の意見等も聞いていかなければならないため、平成29年度予算には調査費用を盛り込みたいと考えている。



長年、撤去が求められているクリーンピアの工場棟

日向 正議員

希望の風



平成28年10月に菱山小学校を会場に避難所運営訓練が行われ、非常食が配付された

Q 共同防災訓練の実施状況は

A 菱山地域で避難所運営訓練を実施

問 甲州市防災会議について、直近の開催実績と会議内容を問う。

答 平成28年3月に開催し、災害対策本部体制の変更、警報・注意報等の発令基準の見直しなどを審議し、地域防災計画の改定を行った。

問 観光協会会長が防災会議の委員でないことは、観光交流のまちを推進する市の方針に沿っていないと考えるが、見解を問う。

答 ささまざまな立場の方から意見をもらうことが必要であるため、委員に加える方向で調整していきたい。

問 指定管理施設の防災訓練の実施状況を問う。また、避難所になる学校と地域の自主防災組織との共同防災訓練の実施状況を問う。

答 鈴宮寮では、避難誘導訓練を毎月1回実施している。大菩薩の湯では、塩山消防署員を講師に迎え、3月と11月に初期消火訓練等を実施した。塩山B&G海洋センターでは、7月と12月に避難誘導訓練を実施した。学校施設については、地域の自主防災組織等と連携しながら防災訓練を実施することとしており、平成28年度は、菱山地域で

菱山小学校を使用した避難所運営訓練を実施した。

問 地域防災計画には、車での避難について記載されていないが、明記する予定はあるのか。

答 国や県の地域防災計画の改定状況を鑑みながら反映していきたい。

問 閉鎖している塩寿荘が福祉避難所に指定されているが、災害発生時にどのように対応するのか。

答 当面は、塩寿荘に代わり、塩山保健福祉センターを福祉避難所とする予定である。

問 世界農業遺産の認定基準の一つに生物多様性があり、認定を得るためにも生物多様性を保全する施策が必要だと考えるが、見解を問う。

答 果樹農業の発展と生物多様性の両立が図られるような対策を講じていきたい。

問 ミックス紙と燃えるごみの処理費用を問う。また、ミックス紙の回収推進施策を問う。

答 ミックス紙は1キロ当たり約62円で、燃えるごみは1キロ当たり約47円である。ミックス紙の見分け方、出し方等を周知し、啓蒙活動に努めていきたい。

問 ワインの売上増加のため、ぶどうの丘で販売されているワインの販売データを、市内のワイナリーに提供することができないか。

答 販売管理システムによりワインの販売データを分析しているため、提供することは可能である。



野尻陽子議員

甲州世直しやるじゃん会

問 昭和27年から全国的に完全給食が可能となり、パンが入ってきた。これが現在の日本におけるパンの普及である。昭和30年代後半から50年頃にかけては脱脂粉乳が牛乳に替わり、51年には米飯給食が開始された。現在はパン食が増えていくが、パンに使われる輸入小麦は防カビ剤の混入が懸念される。また、平成21年に厚生労働省が高校生の血液検査を実施した結果、内臓肥満、高血圧、高中性脂肪、空腹時高血糖に関して一つでも異常がある生徒が44割を占めた。これは運動不足や食生活の洋風化が原因といわれている。このようなことを踏まえ、学校給食ではどのような取り組みがされているのか問う。

答 望ましい食習慣が身につけられるよう食育を行っている。塩山北小学校では文部科学省のスーパー食育スクール事業のモデル校として、親子料理教室、食事マナー教室、食育講演会、一人一鉢栽培などを行っており、今後は市内各学校にも広げていく。

問 食育の理念を問う。学校給食は教育の一環として心身の健全な育成を目的としている。食事作法、栄養知識、社交性、伝統的な食文化を知り、食を通して社会の仕組みを学ぶ場として、毎日の給食を充実したものになるよう努めている。平成28年度は特に和食への理解を深め、興味を持ってもらえるよう取り組んでいる。

問 汁物も含めて完結した食事に加えて牛乳を飲むのは、日本の食形態にそぐわないと感じるが、いかがか。

答 1本飲むことで、1食に必要なカルシウムを半分以上摂取できる牛乳は給食に欠かせないものである。

問 安全という観点からも主食を米にすることが望ましいと考えるが、いかがか。

答 給食メニューは子どもにも興味を持ってもらうことも考え、バラエティーに富んだものにしていくため、現状を維持していきたい。

問 教育長の考えを問う。

答 教育長 現在の米飯給食は約7割で基本は米と認識しているが、グローバル化社会のなかで、和食以外について理解することも必要だと考えている。

問 食材選びの基準を問う。

答 地元業者や組合などと取引し、地産地消に努めている。

問 牛乳は地元業者から仕入れているのか。

答 地元ではないが、県内産のものを100割使って生産している業者である。

問 米等とパンの食料費を比べると、パンは割高に感じるが、いかがか。

答 パンは種類が多いため割高になるが、栄養価も考慮し、多様なものを食べさせたいと考えている。

問 米は県内でも作れるが、パンはほとんどの小麦を輸入に頼るため防カビ剤の混入が危惧される上、割高である。やはり米を主体に考えていくべきではないか。

答 教育長 外国の食事等についても学ぶ必要があるため、現状維持としたい。

食事以外にもさまざまなことを学ぶ場となっている学校給食

A 現状を維持したい

Q 米飯給食の回数増加を

給食を通して多くのことを学ぶ

平塚 義議員

甲輝会



早急な経営戦略の策定が求められている勝沼ぶどうの丘

行政組織機構見直しの理由は

市民ニーズに対応するためである

問 行政組織条例の一部改正について、なぜ、いま機構改革が必要なのか。

答 多様化、複雑化する市民ニーズに的確に対応し、よりきめ細かな市民サービスを提供するためである。行政経営連絡会議において、組織機構見直しの基本方針

等の審議を重ねるなかで、行政組織改編への意見等を各課に求め、効率的で効果的な実施体制となるよう、再編整備の素案をまとめた。

問 国保年金課を廃止する理由を問う。

答 国民健康保険の圏域一元化に伴い、1年でも早く体制を整えるためである。

問 農林土木課を廃止し、基盤整備業務を農林振興課に移管する目的を問う。

答 基盤整備に関するソフト事業とハード事業の連携を深めるためである。

問 今回の条例改正に伴う費用を問う。

答 電算システムの変更設定やLAN等の配線の整備などに540万円、庁舎入り口案内表示、天井つり下げ表示板の刷新や、間仕切り等の備品購入費などに350万円を想定している。

問 老人福祉センターは塩

山地域にも必要ではないか。

答 副市長 普通交付税の減額などを踏まえると、以後の見通しを答弁できる状況ではない。

問 平成28年度4月から10月までのぶどうの丘の運営状況を問う。

答 事業収益は、5億6921万円、事業費用は4億9493万円、純利益は7427万円で、前年比91・7割である。

問 ぶどうの丘事業の経営戦略はできているのか。

答 修繕計画の見直しを踏まえ、戦略の全体的な見直しが必要であること、また、ワイン振興計画との整合性を図る等の修正作業を行い、平成28年度中に策定できるよう取りまとめを行っている。

問 平成28年4月以降の契約案件の執行状況を問う。

答 工事修繕請負契約は2件で、うち入札1件、随意契約1件である。物品購入契約は9件で、うち入札1件、随意契約8件。業務委託契約は32件で、うち入札2件、随意契約は30件。リース契約は4件で、うち入札1件、随意契約3件である。

問 ふるさと納税による寄附金の使途を問う。また、平成28年度の寄附状況とふるさと支援基金の現在高を問う。

答 文化財保護事業などへ約5600万円、観光施設維持管理経費などへ約3200万円、子ども医療費助成金などへ約7800万円、各種予防接種委託料などへ3700万円、返礼品購入と事務経費へ約2億6000万円で、合計約4億7000万円を各種事業費へ充てた。平成28年度は、11月末までに約2万5000件で約3億8900万円の寄附をいただいている。ふるさと支援基金の現在高は平成27年度末で約5億8000万円である。



相澤俊行議員

希望の風

Q 東京五輪 事前合宿の誘致対象は

A ハンドボールのフランス代表である

問 平成28年度一般会計補正予算(第4号)について、東京オリンピック事前合宿誘致推進事業の内容を問う。

答 オリンピックの開催を契機に地域の活性化を推進するため、事前合宿の誘致を通じ、多くの選手や観光客が来訪することで、人的、経済的、文化的な交流を図ることを目的としている。

問 事前合宿の誘致を行う対象国と競技を問う。

答 フランス共和国のハンドボール競技である。

問 最大の懸念は、体育館施設と宿泊場所であるが、既存施設を利用するのか、新たに施設を建設するのか。

答 体育館施設は改修を視野に塩山体育館を、宿泊施設は勝沼ぶどうの丘を候補とし、状況により近隣への宿泊が想定される。

問 現在、本市では16施設が指定管理者によって運営されているが、指定管理料を支払っていない事業者もある。支払っていない施設とその理由を問う。

答 支払っていないのは、大和デイサービスセンター、勝沼病院、菱山営農センター、勝沼農業・農村情報連絡施設、勝沼CATVである。これらの施設は、利用者からの利用の対価を直接指定管理者が收受できる利用料金制であり、企業努力によって必要経費を賄うことができないためである。

問 指定管理料という公金使用の正当性・妥当性を根拠を持って説明するために、PDCAサイクルの徹底を含め、今後の指定管理者制度をどのようにしていくのか、見解を問う。

答 モニタリング(事業報告書の確認)は全指定管理者制度導入施設である16施設で実施している。その

結果は市ホームページで公表しており、適宜改善の指導も行っている。さらに、次期指定管理者の更新手続きの際の資料としても活用することとしている。

鈴宮寮の給食業務 第三者へ一部委託

問 鈴宮寮への指定管理者制度の導入前後を比較すると、食材等を納入する市内業者が激減しているのはなぜか。

答 指定管理者である社会福祉法人光風会との引き継ぎでは、食材等に関して、納入を希望する市内業者と十分協議をするよう要請した。制度導入後、市内業者が22社から2社に減少した

が、指定管理者の経営判断によるものと考えている。

問 指定管理者制度導入後の平成28年4月以降、給食部門の管理・運営は指定管理者ではなく他の業者に一部委託している。これは、指定管理業務の第三者一部委託に該当し、基本的に禁止されているはずであるが、見解を問う。

答 そのとおりであるが、事前に市の承諾を受けた場合は可能と規定されており、これに基づき委託されたものである。

問 救護施設の給食業務が第三者へ委託されるのは重大な問題と考えるが、いかがか。

答 市長 しっかりと精査していきたい。



東京オリンピックの事前合宿誘致には体育館の改修などの重要な課題がある

※計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(act)を順次行い、継続的に業務を改善すること

川口信子議員

日本共産党



介護予防等を目的に開催されているいきいき健幸教室

Q 学校でのいじめ 発生時の対応は

A いじめ防止基本方針に基づいて対応する

問 震災避難いじめ問題への認識と、問題が起きた場合の対応を問う。

答 震災による避難者であることを理由にいじめを受けた問題は、大変遺憾である。本市では、いじめ問題対策連絡協議会等を立ち上げ、いじめ防止基本方針

に基づき対応している。また、子ども達がお互いを認め合える人間関係、教職員の言動がいじめを助長しないことなど、教育委員会として各学校に指導している。

問 不登校の児童・生徒への対応を問う。

答 スクールソーシャルワーカーにより、家庭と子どもとのパイプをつなぎつつ、不登校の原因が何かを考え、相談活動を行っている。また、県が設置する「石和こすもす適応指導教室」への通学など、学校復帰を目指し取り組みをしており、関係機関と連携して取り組んでいる。

問 防災教育について、学校ではどのような取り組みを行っているのか。

答 地震や火災を想定し、避難訓練、集団下校、児童の引き渡し、応急救護、初期消火などの訓練を実施している。今後あらゆる災害

を想定した訓練を行い、児童・生徒が自分の身の安全を確保し、迅速かつ適切な行動をする能力を養うことができるよう取り組んでいく。

問 子どもの貧困の連鎖を断ち切るという観点から、早急に給食無料化を求めるが、見解を問う。

答 貧困により就学が困難な児童・生徒の給食費について、生活保護世帯は保護費に給食費が含まれている。また、経済的理由により就学が困難な児童・生徒は、就学援助制度に給食費が含まれており、その中から納付していただいている。

問 子ども医療費助成制度の高校生までの拡大を求めるが、いかがか。

答 現時点では考えていない。

問 TPP（環太平洋経済連携協定）は、地域経済、中小企業、地方自治体、と

りわけ農業については壊滅的な影響を与えるとされているが、見解を問う。

答 TPPだけでなく、FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）も含めて、動向を注意深く見守る必要があると考えている。

新たな介護保険サービス開始への準備が整う

問 介護保険について、要支援1、2の認定を受けた方は平成29年3月から総合事業で対応することとなっているが、準備状況を問う。

答 該当事業所に対する説明会を開催した。また、12月の市広報紙に制度改正の記事を掲載した。

問 総合事業に移行される、訪問介護、通所介護を受け入れる施設や人材の確保等の準備はできているのか。

答 態勢は整っている。

問 介護保険の公的サービスと保険外サービスを組み合わせる混合介護は、利用者にとってどのような影響が及ぶのか。

答 両サービスを区切りなく一体的に利用することで、同居家族の家事負担等の軽減が見込まれている。

※FTAとEPAは事実上同一のものである



黒川武雄議員

政和クラブ

Q 上条集落の整備状況は

A 説明板等の設置を進めた

問 重伝建である上条集落の現状と整備の進捗よく状況を問う。

答 年間見学者数は約2000人で、見学会はこれまで10回開催した。整備については、大型バスの入り口看板や総合的な集落説明板等を設置した。今後は、駐車場やトイレの設置など、防災面と合わせて計画的に整備を進めていきたい。

問 市内小学校における英語教育の現状を問う。

答 教育長 市で統一した年間指導計画と指導案を作成し、学習指導要領に対応した取り組みを行っている。現在、1年生から4年生は年12時間、5・6年生は年35時間の外国語活動を行っている。

問 平成32年度から小学校において英語の教科が実施されるが、今後の方向性を問う。

答 教育長 本市では前倒しし、平成30年度から取り組む予定である。3・4年生の外国語活動を週1時間、5・6年生は教科として週2時間入れる予定で準備を進めている。

問 塩山周遊バス(仮称)案の内容を問う。

答 4月から山梨交通株式会社による民間事業路線としての運行を予定している。勝沼周遊バスと同様に季節運行とし、塩山地域の寺社仏閣を中心に回るコースを予定している。

訪日外国人をターゲットにグラランピングを提案

問 大学生観光まちづくりコンテスト2016の概要と、甲州市長賞を受賞したプランの内容を問う。

答 地域に埋もれた資源を掘り起こし、地域経済が

活性化するようなプランが提案されることを期待して開催された。甲州・笛吹・山梨の3市を対象とした山梨ステイジでは、立教大学観光学部が甲州市長賞を受賞した。内容は、訪日外国人をターゲットに、地域の特産品や観光拠点、歴史的風致をぜひいたくなおもてなしとしたグラランピングを提案するものである。

問 他市町村との広域連携と日本版DMOについて、見解を問う。

答 近隣3市と甲府市によるエキスカッション(体験型の見学会)や、自転車のオリエンテーリングであるシクログなどの広域連携事業が行われており、新規事業も計画している。また、

県による日本版DMOに関する整備検討委員会が開催され、県を一本化した組織づくりを進めている。今後、広域連携は加速する状況にあるため、積極的に参画し、実効性のある事業を展開していく。

問 外国人観光客への対応を問う。

答 多言語化したパンフレットやホームページ等を用いているが、今後は外国語が堪能な観光ガイドの育成にも取り組んでいく。また、本市は、関東観光広域連携事業推進協議会に広域観光拠点地区として参加しており、広域的な連携プロモーションを実施しながらインバウンド事業を推進していく。



新たに設置された上条集落の説明板

※1 グラマラスとキャンピングを合わせた造語。贅沢で快適なキャンプを意味する
 ※2 地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと

常任委員会レポート

総務

行政組織機構の見直し案

各委員から多数の質疑

総務常任委員会を12月16日、20日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■行政組織条例の一部改正

問 大規模な機構改革をこの時期に行うのはなぜか。

答 常に見直しを行い、その時点で最善な体制を構築してきた。第三次行政改革大綱の推進等を図るため、協議を重ねた結果である。

問 現状の体制で不都合があるのか。

答 各課から出された意見等を踏まえて検討した。ワンストップでのサービスマンを目指し、市民に対して合理的な対応ができるよう機構改革案を構築した。

問 場合によっては現状のままの方が良いこともあ

ると考えるが、いかがか。

答 現時点で可能なものはワンストップとし、他は課の連携でカバーしていく。

問 収納課等、現体制を強化した方がより効率的になる課もあるのではないか。

答 集約することですらなる効率化を目指したい。

問 市民が混乱しないよう事業の引き継ぎをして

いただきたいが、いかがか。

答 人事の内示も早めに出すようにしている。十分に引き継ぎ事務を行い、4月から速やかに新体制に移行できるようにしていきたい。

問 内部での検討が十分ではないか。

答 6月議会時の市政の概要でも組織機構の見直しについて述べており、これまで内容を検討してきた。

※総務常任委員会では、本条例案は採決の結果、賛

成多数で「可決すべきものと決しました。」

■平成28年度一般会計補正予算(第4号)

問 大藤分団3部の詰所地下の防火水槽を撤去することだが、防災面から

問題はないか。

答 付近に十分な水利があるため問題ない。

総務常任委員会

- ◎相澤俊行 ○中村勝彦
- 岡 武男 岡部紀久雄
- 矢野義典 丸山国一



旧大藤分団第3部の詰所とともに撤去される、詰所地下の防火水槽

教育民生

勝沼病院の指定管理

期間を短縮し経営形態を模索

教育民生常任委員会を12月15日に開催しました。

主な審査内容を要約してお伝えします。

■勝沼病院の指定管理者の指定

問 これまで5年だった指定管理期間を3年に短縮

した理由を問う。

答 病床利用率の低下により、経営形態の早期改善が必要なためである。

■平成28年度一般会計補正予算(第4号)

問 障害者補装具給付費で高額な物を問う。

答 義足、起立保持具、電動車椅子等である。

問 障がい児通所が増えているとのことだが、サポート体制を問う。

答 障害者地域生活支援センターで相談を受け、療育の必要性が認められた子に、放課後等デイサービスなどを受けていただいている。

問 生活困窮者自立支援対策事業の内容を問う。

答 自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準

*各常任委員会の◎は委員長、○は副委員長を表す



地域医療の重要拠点となっている勝沼病院

県営畑地帯総合整備事業

各地域で基盤整備が進む

建設経済常任委員会を12月15日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■平成28年度一般会計補正予算（第4号）

問 県営畑地帯総合整備事業の進捗状況を問う。

答 平成27年度末の進捗率は、山・花園地域が71・7割で、日川右岸地域が85・3割である。菱山地域は28年度末で約15割、西野原地域は約60割となる見込みである。

備支援等の事業を行っている。
問 東京オリンピック事前合宿誘致に係る、アドバタイザーとの契約期間及び事前合宿誘致推進委員会への委託料の内容を問う。
答 前者は誘致相手国との折衝により確定する。後者は現地視察をする場合の受入経費等である。

■平成28年度国民健康保

険事業特別会計補正予算（第3号）

問 高額療養費の件数を問う。

答 平成28年2月から9月までの診療分で、入院1063件、入院外1354件である。

■平成28年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

問 特定入所者介護サービス等費の内容を問う。
答 低所得者が、施設や短期入所サービスを利用した際の食費や居住費の負担限度額を超えた分を施設に支給するものである。

教育民生常任委員会

◎高畑一幸 ○川口信子

平塚 義 古屋匡三

古屋 久

丘事業会計補正予算（第3号）

問 駐車場用地として購入する土地の不動産鑑定結果を問う。また、駐車場用地と緑地を分けて購入することはできないのか。

答 不動産鑑定の結果、1平方メートルあたり8017円

であった。緑地は駐車場用地ののり面であるため、購入する必要がある。

建設経済常任委員会

◎黒川武雄 ○野尻陽子

廣瀬宗勝 夏八木盛男
日向 正 廣瀬明弘

■広告板使用条例の一部改正

問 塩山駅構内の広告板

利用について、これまででは広告主が自己負担で広告を作成し、その掲載料を支払っていたが、電子広告板に変わると広告の作成費はどのようになるのか。

答 文字広告の作成費は

■平成28年度勝沼ぶどうの



県営畑地帯総合整備事業により、平成28年度に供用開始となった農道山70号線

「甲州杯」
No. 42 「サギ」 作・三森 清



年明け早々に降った雪が残る 1 月中旬、大和保育所では園児が正月遊びをしていました。紙の土俵を皆で囲んで「どん、どん、どん」と元気の掛け声。真剣な表情で紙の力士たちの大一番を見守っていました。

表紙の写真

3月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
2/19	20	21	22	23	24	25
			本会議 (開会)			
26	27	28	3/1	2	3	4
					本会議 (一般質問)	
5	6	7	8	9	10	11
	本会議 (一般質問)	予備日	常任委員会 (教育民生 建設経済)	常任委員会 (教育民生 建設経済)	常任委員会 (総務)	
12	13	14	15	16	17	18
		常任委員会 (総務)		本会議 (閉会)		

○午前10時開会です。(日程変更はホームページ等でご確認ください。) ○傍聴される方は市役所本庁舎3階へお越しください。

甲州市ホームページで
市議会本会議の会議録が検索できます。

甲州市議会では、市民の皆さんに議会本会議で行われた質疑内容などを広くお知らせするため、市ホームページにおいて、会議録の検索及び閲覧システムを導入しています。

これまでのCATVによる録画放送や、各市立図書館に常備している会議録冊子と同様に、議会内容を知るための情報媒体としてご活用ください。

検索・閲覧方法は、甲州市ホームページのトップ画面上の「甲州市議会」をクリックし、続いて「会議録の検索と閲覧」をクリックしていただくと、検索・閲覧画面になります。

■市民のみならず、希望に満ちた新春を迎えられたことと思います。新体制による議会広報45号の発行となりました。市民と議会を結ぶ架け橋として委員一同努めてまいります。

■2017年の干支は「辛・乙・丙・丁・戊・己」の10種類からなる数の単位と「子・丑・寅・卯・辰・巳」の12種類からなる数の単位を組み合わせて「丁酉(ひのと)」「丁酉(ひのと)」「酉(こいね)」となり、酒に関する字に使用

●「西」

われ収穫した果実が極限まで熟し酒を抽出する、また「実る」こと由来しています。したがって西のつく年は商売繁盛に繋がると考えられています。甲州市においても果実やワイン等特産品のPRに力を入れ、観光客をトリインでいきたいものです。

●議会広報編集委員会

議長 矢野義典
編集委員長 廣瀬明弘
副委員長 丸山国一
委員 廣瀬宗勝
委員 丸山義勝
委員 廣瀬久義
委員 丸山盛久
委員 高木盛久
委員 高村一幸

予約制

▶現在ご加入中の保険はしっかり理解されていますか?
— 保険に関する疑問やモヤモヤを解決します。

▶「専門家のアドバイスが…」と思うことはありませんか?
— ご加入中の保険や検討中の保険について診断を行います。また、無理な勧誘は一切いたしません。どうぞお気軽にお問い合わせ下さい。

あなたの保険のホームドクター

保険クリニック 甲府昭和店 営業時間 10:00~18:00

☎ 0120-028-929 http://www.peace-i.com/clinic/ 〒409-3866 山梨県中巨摩郡昭和町西条 5235 TEL055-298-6931